

平成18年度事業計画書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 活動方針

世界各地における激甚災害の発生など、地球規模での環境問題の深刻化が懸念されるなか、国際生態学センターは、平成18年度、本財団の設立目的である「持続的発展が可能な社会の実現」に向けてさらに取組を強化し、ローカル・グローバルな研究事業の展開を通して、生態学に基づく「地域生態系の保全・修復」から「地球環境の再生・創造」を目指す。

主要計画事業は次のとおりである。

(1) 研究開発事業

マレーシア・サラワク州及における「熱帯林等再生に関する調査・実験研究」、「アジア・太平洋地域などに関する植生体系の調査・研究」としてタイ東北部における「雨緑林調査」に取り組み、国際・国内共同研究を推進する。

「里山の生態系構造と動態及び管理方法の研究」並びに「地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究」においては、身近な地域環境から地球規模の環境保全にいたる幅広い研究事業を推進する。また、国、自治体、民間企業と共同で事例研究に取り組みとともに、大学、研究機関等とのネットワークの強化に努める。

(2) 人材育成事業

環境プロジェクトの計画・実践活動の遂行に向けた人材育成のために環境保全林形成に関する生態学研修（基礎コース・中級コース）を行うほか、研修用および一般配布を前提とした植物生態学の調査・解析方法に関するテキスト（書籍）作成や、研修修了者を対象とした資格（植生診断士（仮称）認定制度開始に向けた準備）に取り組み。また、生態学的な自然認識の基礎能力の習得や環境保全への理解の促進へ向けた小・中学生から一般市民などを対象とした環境学習を推進する。

(3) 交流事業

環境計画や自然再生に必須である植物社会学的植生情報（植生体系、植生単位など）の普及・発信を目的としたデータベースの整備とその公開に

継続的に取り組むほか、一般市民を対象に「JISE 環境フォーラム」を開催し、専門家による講演及びパネル討論を行う。

(4) 普及啓発事業

研究事業の紹介や、環境保全への企業の取り組みなどを「JISE ニュースレター」に掲載するほか、研究成果報告書として紀要「生態環境研究」を発行する。また、「第13回熱帯林再生試験研究現地調査団」をマレーシア・サラワク州に派遣し、植栽体験や国立公園の視察等を通して熱帯林への理解を深める。

【事業内容】

1 研究開発事業（寄附行為第4条第1号事業）

(1) 熱帯林等に関する生態学的調査・実験研究

目的：地球規模で進行している熱帯林等の減少に対して、その再生技術を確立するため、熱帯林等の生育環境を調査し、その地域固有の樹種を利用した熱帯林等再生の実験プロジェクトを推進する。

研究項目： 植栽された樹種の生長挙動解析による種生態の解明

熱帯雨林等の群落類型化の把握、解析

植栽樹種の群落への出現パターンとその立地特性の把握

2006年度の研究内容：マレーシア・ボルネオにおいて研究項目～を、ブラジル・アマゾンにおいては研究項目及びを中心として現地調査ならびにデータ解析を進める

研究地域：ブラジル・アマゾン、マレーシア・ボルネオなど

(2) 中国東部における植生再生の研究

目的：中国では古くからの土地利用に加えて、急速な経済発展や工業化により緑が失われ、砂漠化と呼ばれる自然環境の攪乱が顕在化している。確実に安定した樹林形成が可能な緑化技術が強く求められている中で、植生生態学的調査研究に基いた緑化手法による樹林形成とその学術的な基盤の確立を目指すプロジェクトを推進する。

研究項目： 植栽適正樹種選定を目的とした、より詳細な潜在自然植生の

解明

植栽された樹種の生長調査に基づく樹種特性の解明・把握
上記の研究成果に基づく植栽手法の改良と開発の検討及び植栽地管理

2006 年度の研究内容：馬鞍山市に設置した植栽地のモニタリングエリアの追跡調査及び周辺地域の植生復元対象地選定のための調査を実施する。

研究地域：安徽省馬鞍山市南山鉄鉞山、新植生復元対象地など

(3) 里山の生態系の構造と動態及び管理方法の研究

目的：雑木林などの広葉樹の動態を中心とした二次林環境である里山についての生態学的評価を目標とし、生物多様性や循環型管理、里山の特性を含めた二次林としての里山林の分布、構造、種類などについて植生生態学的手法を用いて明らかにする。里山地域として、耕作地、植林、集落など里山周辺も含めた植生景観域を研究対象とする。

研究項目： 里山の変質についての過去の植生図、空中写真、現地調査等の広範調査による国内における実態の把握
里山の管理・保全・利用の規範、環境評価のための基礎資料としての里山地域における植物相・群落・景観の総合的なインベントリー調査
二次林である里山林と自然林との比較によるそれらの相違性と類似性の解明及び里山の起源についての考察
日本の里山と極めて類似した中国東部の夏緑広葉樹林との比較と、それらナラ林型里山の成立過程および生態的特性の解明
外来植物の里山地域における侵入・分布状況についての群落レベルでの解析

2006 年度の研究内容：現在でも利用され、伝統的な管理がなされている群馬県榛名山麓の農村地域における重点的総合調査（研究項目）及び日本全国を対象とした広域的調査（ ）を計画している。

研究地域：群馬県榛名山麓及び中国・北陸地方、神奈川県（丹沢地域）、横浜市内、伊豆半島、箱根地区、北関東、中国華東地区など

(4) 地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究

目的：地域生態系を構成する様々な生物・生態資源の記載とその情報の体系化を行い、生態系の特殊性（固有性）を図るための評価尺度の開発及び将来的、具体的な地域環境計画の意思決定を支援するための総合的な生態系評価手法の開発を目指す。

研究項目： 生物・生態資源（植生、動植物、土壌、地形等）に係る時系列的・空間的な解析・評価
生物・生態資源情報の収集・データベース化とそのオーバーレイ解析
生物・生態資源のもつ多様な価値特性をはかるための評価尺度の開発
地域環境計画における意思決定支援ツールとしての生物・生態資源評価手法の開発
環境教育や地域環境計画等の各種プログラムの実践を通じた開発技法の一般化とその機能性・有効性の検討

2006年度の研究内容：トレーニングエリアとして、各種関係機関との研究協力・協働体制が確保できる福井県鯖江市（研究項目～）、神奈川県逗子市（研究項目）、石川県加賀市（研究項目）を中心に解析を進める。

研究地域：開発技法のモデル・一般化に不可欠な各種関係機関との協働体制が確保できる国内外地域

(5) アジア・太平洋地域を中心とする植生体系の調査・研究

目的：現在、自然環境の回復が急務とされているアジア・太平洋地域の潜在自然植生の把握を最終目標とし、その根拠となる現存植生の類型の把握及び各植生類型の生態学的な特性、遷移上の位置などを明らかにする。

研究項目： 国内外での群落体系上未解決な植生、特殊母岩地上の植生、低木・草本植生の調査及び類型化
類型化された群落の生態的特性（生育立地、動態）の把握、解析
生物的多様性、希少性、典型性などの観点から重要度の高い群落の保護、再生、創出計画の策定

2006年度の研究計画内容：

・白山地域（2003～2005年度調査）の多雪地の植生の補足調

査、とりまとめ（科研費によるM A Bプロジェクト；最終年度）

- ・丹沢山地（2004～2005年度調査）の植生類型把握の補足調査および報告とりまとめ（神奈川県丹沢大山総合調査植生グループ；最終年度）
- ・タイ東北部の雨緑林地域の群落環的研究（2004年度からの継続調査）
- ・屋久島（花崗岩）、種子島（堆積岩）の植生類型比較（2005年度～）

研究地域：白山地区、丹沢・大山、タイ東北部雨緑林地域、鹿児島県屋久島・種子島など

（6）森林の機能・構造に関する調査・研究

目的：森林が有する環境緩衝機能や保全機能及び植生を構成する植物群について、植物個体群及び群落レベルでの具体的データの収集・解析から明らかにする。

研究項目： 緑回復のために植栽された樹木の生長動態調査と解析
生育する樹木の力学的特性と種生態の関係解明
緑回復過程における植生調査および物理環境の測定

2006年度の研究内容：石川県金沢市及び秋田県小坂市において研究項目
・ を、静岡県熱海市及び神奈川県川崎市において研究項目
～ を中心に調査及び解析を進める。

研究地域：石川県金沢市及び秋田県小坂市、熱海及び川崎市東扇島など

（7）植生資源の評価と認知に関する研究

目的：日本各地で植生資源の減少・変質が進行している。中でも各地域の環境条件に適応して生育している固有の植生資源（自然度の高い植生など）は、その価値を認知されないまま減少、変質しているケースが多い。本研究では、潜在自然植生の考え方に基づく植生の評価と地域の植生資源に対する認知度、意識に関する調査・研究を行う。

研究項目： 植生の量的・質的变化に関する調査・研究
植生資源の認知度に関する調査
地域の植生資源に対する意識調査及び情報提供に関する手法の研究

2006 年度の研究内容：北陸地域における植生基礎データの集積、評価法及び植生資源に対する認知度、意識調査に関する手法の検討を行う。

研究地域：横浜市、北陸地方など

(8) 生態学的手法による地域環境の保全・機能に関する調査・研究

目 的：国、地方自治体、民間企業と、潜在自然植生の概念を用いた生態環境の修復・再生・創造、緑の復元及びその機能などに関する共同研究を推進する。

2 人材育成事業（寄附行為第 4 条第 2 号事業）

生態系の修復・回復・創造により、自然と人間との持続的共生をはかる環境プロジェクトや実践活動を担う人材育成のための研修会を開催するとともに、研修用及び一般配布を前提とした植物生態学の調査、解析方法に関するテキスト（書籍）作成を引き続き取り組む。また、環境学習として小・中学生を対象に、体験型のエコロジー教室を開催するほか、一般市民を対象に JISE の自然再生への取り組みや環境保全への理解を深めるエコツアーを加賀市と共催で実施する。

(1) 研修事業

潜在自然植生の調査や生態系の動態調査などのフィールドワークを中心とした実践的な環境復元・環境創造の基礎理論を学ぶとともに、さらに幅広く環境問題にアプローチを図ることを目的とする生態学研修を実施する。なお、今年度より生態学研修（基礎コース・中級コース）には日本植生学会とのタイアップにより、新たに関西地区での開催も予定している。

ア 基礎コース

植物生態学の基礎知識を習得し、地域生態系の修復・再生計画に参加できる人材を育成する。

- a 対 象：企業・団体等の職員、学生等
- b 開催回数：関東地区・関西地区各 1 回 計 2 回（各 3 日間）
- c 募集人員：60 名（各回 30 名）

イ 中級コース

基礎コースを履修した者及び同等の知識を有する者を対象に、地域生

態系の修復・再生に参加できる専門家を養成する。

- a 対象：企業・団体等の職員、学生
- b 開催回数：1回（4日間）
- c 募集人員：15名

ウ 研修用のテキストの作成

研修用及び一般配布を前提とした植物生態学の調査、解析方法に関するテキスト（書籍）作成に取り組む。

- a 対象：研修参加者等
- b 内容：生態学、特に植物生態学に関する調査法・解析法

（2）環境学習（エコロジー教室）

小・中学生及び一般市民を対象に、生態学を基礎にした自然認識の基礎能力の習得を目的に、野外観察や講義を主体にした「エコロジー教室」を開催する。また、一般市民を対象に、JISE の自然再生の取組や環境保全への理解を深めるエコツアーを加賀市と共催で実施する。

- a 対象：小・中学生、一般市民等
- b 開催回数：3回（各1日～2日）
- c 募集人員：各回30名程度
- d 開催場所：里山・自然公園など

（3）教職員向けサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業

横浜市教育委員会とのタイアップによって、文部科学省が推進するサイエンス・パートナーシップ・プログラム（SPP）に取り組む。また、次年度に向けて神奈川県下の各教育委員会にも積極的に参加を呼びかける。

3 交流事業（寄附行為第4条第3号事業）

環境と調和した持続可能な社会の発展に資するため、環境に関する研究開発の基礎となる情報の集積と提供を行う。また、生態学の立場から環境問題の解決を積極的に図るため、新たな研究開発の動向等の討議、生態学分野の第一線で活躍する研究者とのシンポジウムの開催、内外研究機関との人材・情報の交流などをおこなう。

（1）情報提供事業

学術研究や緑化対策、自然学習などに役立つ植物社会学的情報を提供す

るためのウェブサービス（平成 16 年 11 月開設）における各種植生データ（群集・群落名・体系）とその公開用ウェブシステムの機能を更に充実強化し、植生図（現存植生図、潜在自然植生図、自然度図、植栽立地図等）並びに国内学の環境調査研究等の資料、人材情報及び活動状況や、環境保全林に関するデータ、事例等の整備を行う。

（２）研究会の開催

JISE 研究員及び外部学識者や研究者などを講師に、講義や意見交換・討議を行う研究会を開催する。研究テーマにより、一般参加者を含めた公開講座とする。

- ア 対 象：内部研究者（セミナー）
外部研究者と一般参加者（公開講座）
- イ 開催回数：原則として月 1 回（1 日）
- ウ 募集人員：各回 30 名程度

（３）「JISE 環境フォーラム」の開催

- ア テーマ：緑環境のランドデザイン - 次世代に何が残せるか -
- イ 実施方法：講演・パネル討論
- ウ 開催日：平成 19 年 2 月 4 日（日）
- エ 参加人数：380 名
- オ 開催場所：パシフィコ横浜（国際会議センター小ホール）

4 普及啓発事業（寄附行為第 4 条第 4 号事業）

本財団の活動状況や環境問題の改善に向けた発信や普及啓発のため、財団関係紙及び研究成果報告書を発行するとともに、ホームページによる情報提供の充実を図る。また、「第 13 回ボルネオ熱帯林再生植樹の旅」を実施し植樹及び国立公園等の視察を行う。

（１）財団機関紙「JISE Newsletter」の発行

- ア 発行回数：年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）
- イ 印刷部数：各 700 部
- ウ 配布先：会員及び国、地方自治体、国際機関、大学、研究機関、関係団体、企業等

（２）研究成果報告書（紀要「生態環境研究」）の発行

- ア 発行回数：年1回（3月）
- イ 印刷部数：500部
- ウ 配布先：会員及び国、地方自治体、国際機関、大学、研究機関、関係団体、企業等

（3）環境問題普及啓発パンフレットの作成

- ア 発行回数：年1回
- イ 印刷部数：500部
- ウ 配布先：会員及び国、地方自治体、関係団体、企業等

（4）第13回ボルネオ熱帯林再生植樹の旅

- ア 実施時期：平成18年8月
- イ 募集人員：30名
- ウ 実施地域：マレーシア・サラワク州ピンツル及びクチン
- エ 植栽規模：1,500本